

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人大分大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	7
	4. 設立根拠法	8
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	8
	6. 組織図	8
	7. 所在地	9
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	12
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	13
	2. 損益計算書	13
	3. キャッシュ・フロー計算書	14
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	5. 財務情報	14
IV	事業の実施状況	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	23
	2. 短期借入れの概要	23
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙	財務諸表の科目	28

# 国立大学法人大分大学事業報告書

## I はじめに

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念とし、学長のリーダーシップの下、全教職員が一丸となって諸課題の解決並びに改革に取り組み、地域社会と連携した特色ある大学づくりを推進してきました。

本学では、第2期中期目標期間の大学の進むべき方向を示す「大分大学の道標～2010-2015～」を策定し、分野ごとに、取り組むべき課題と方針をまとめました。第2期中期目標期間では一層の改革に努め、弾力的で効率的な大学経営の実現を目指し、スリムで質の高い管理運営組織の構築に取り組んでいます。

文部科学省から発表された「国立大学改革プラン（平成25年11月26日）」においては、第2期中期目標期間（平成27年度まで）の後半3年間を「改革加速期間」として設定し、「ミッションの再定義」で明らかにされている各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を踏まえ、グローバル化、イノベーション機能強化、人事・給与システムの弾力化等の機能強化に取り組むことが示されました。

これを受け本学においても、学長のリーダーシップの下、大学改革に必要な戦略的・重点的な施策を実施し、ミッションの再定義において本学が示した強みや特色・社会的役割を一層強化するなど、第3期中期目標期間（平成28年度から）を見据えた改革を加速化していくこととしました。

国から措置される運営費交付金は、毎年大学改革促進係数により1.3%削減されており、一層の効率的な運営が求められることから、自己収入額の推計を的確に把握するとともにその増収方策の検討を行い財政安定化に向け更なる取組が不可欠となっています。

## II 基本情報

### 1. 目標

本学は大分大学憲章が示す目標を達成すべく、有為な人材の育成に努めるとともに、教育・研究・医療・社会連携への取組を通して特色ある大学づくりを目指し、もって総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たす。

#### 1) 知識基盤社会に求められる人材の育成

基礎的な学力に裏打ちされた高い専門知識とともに、柔軟な思考力と創造性を身に付け、知識基盤社会で活躍できる自立した人材の育成を目指す。時代や社会の要請及び学問の発展に対応した人材育成を行うために、教育研究組織の再構築を目指す。

#### 2) 特色ある大学づくり

大学の個性化と高度化を目指し、大学院レベルの教育で目指す「高度の専門職業人養成」、学部レベルの教育による「幅広い職業人養成」、及び全学的な教育、研究、医療活動が役割を担う「社会への貢献」において、本学の特色を発揮する。本学が「ナショナルセンター」に相応しい実績を有する分野については、「世界的な教育研究拠点」を目指す。

#### 3) 地域社会との共生・発展

大分県に立地する唯一の国立大学として、この地域における「知の拠点」として機能するとともに、地域の活性化に貢献する「リージョナルセンター」としての役割を果たす。

#### 4) 発展を支えるマネジメント体制と安定した経営基盤の構築

運営体制の改革と安定した経営基盤の構築に努め、弾力的で効率的な大学経営の実現を目指し、質の高い管理運営組織を整備する。

## 2. 業務内容

### 1. 教育に関する取組

#### (1) 高大接続教育事業の推進

「特に優れており、波及効果が見込まれる取組」として高い評価を得ている本事業を継続して実施しました。

- ①高等学校の教員と生徒、大学の教員と学生という4つの主体全てが参加する「学問探検ゼミ」を開講し、高校生17名が参加しました。
- ②高校生を対象に対面及び同時遠隔中継により行う「チャレンジ講座」を文系、理系各8回実施し、合計3,129名が受講しました。
- ③高大接続授業として、1年生を主な対象に習熟度別クラス編成の数学系・英語系及び国語系に分けて全学的に実施し前期約400人、後期約350人が受講しました。
- ④大学生が出身高等学校を訪問して大学や大学生活の様子について説明する「キャンパス大使」34名を22校に派遣しました。
- ⑤高校生3名が「キャンパスレポーター」として、大学生や大学院生のサポートの下に大学の研究室等を訪問しレポートを広報誌などに発表しました。

#### (2) 国内外の大学連携

県内9つの高等教育機関で構成する「とよのまなびコンソーシアムおおいた」を組織し、各機関の持つ知を集結し、共通の教育プログラムの開発や生涯学習講座の企画を通して、地域の教育力・文化力の向上のために教育連携の推進を行いました。

- ①県内9つの高等教育機関が特色ある授業科目を相互に開放することを目的として単位互換協定を締結しました。  
(平成26年3月31日)
- ②共通教育事業として連携授業「大分の人と学問」を開講し、県内の4教育機関より62名の受講生を受け入れ、eラーニング形式で実施しました。
- ③生涯学習支援事業として、県内8大学の連携による「豊の国学」を4日間12講座開講し、延べ300名が受講しました。さらに、「豊の国学」の関連講座として立命館アジア太平洋大学が主管校として実施した「国際関係入門」に参画し、講師を派遣しました。
- ④短期交換プログラムによる海外派遣を積極的に推進するため、JASSO奨学金支給対象以外の学生に対し、「大分大学派遣留学生支援事業」を継続的に実施しました。短期交換留学は昨年の30名が33名に、短期語学研修は17名から19名に増加しました。

#### (3) 教員FD研修の充実

全学教育機構を中心として、FD研修会等を定期的かつ継続的に企画・開催し、教材や学習指導方法等の改善を進めるために、講演会やワークショップ、研修会を実施しました。また、これまでの教育改善の検討を継続するとともにディプロマポリシーに基づく教育の成果を評価するあり方について検討を始めました。

- ①特別経費「動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発」での取組(ポートフォリオ研究会)報告会(平成25年4月2日)
- ②「成功事例から学ぶ学生と教員のアクティブ・ラーニング」(平成25年6月19日)
- ③アクティブ・ラーニングを促す教育手法～バスファインダーを手掛かりに～(平成25年9月26日)
- ④学生のメンタルヘルス講演会「今日の大学生のメンタルヘルスについて -自殺に関する全国調査、九大生のコミュニケーション調査などから-」(平成25年11月8日)
- ⑤学生教職員学内合同研修会「きつちよむフォーラム2013『学生の主体的な学修を促進するー“新時代”を迎えた図書館とともにー』」(平成25年11月27日)
- ⑥e-Learning活用セミナー「教育の質向上のためのe-Learning」(平成25年12月14日)
- ⑦シラバス講習会(平成26年1月16日)
- ⑧ひるFDを昼休みの時間帯に25回実施しました。

#### (4) 起業家精神の涵養と産業界で活躍できる人材育成

産学官連携推進機構における教育活動として、学生による「平成25年度大分大学ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」を開催しました。公開プレゼンテーション審査を行い、審査員奨励賞を受賞した学生は、同機構によるブ

レゼンテーション技術等についてブラッシュアップを行い、大分県主催の「平成 25 年度おおいた学生起業家コンテスト」に参加し最優秀賞を受賞しました。また、福岡で開催された「第 13 回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」において優秀賞を受賞しました。

#### (5) キャリア教育の推進

「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として、採択された「地域力を生む自立的職業人育成プロジェクト」に取り組みました。NPO 法人や地域の企業と連携し、インターンシップを組み込んだ授業「中小企業の魅力の発見と発信」、「プロジェクト型学習入門 1」、「プロジェクト型学習入門 2」を教養科目として、「就業力の育成」を工学部専門科目として実施しました。

また、経済学部必修授業「中級演習」、「専門演習」、及び工学部応用化学科必修授業「応用化学入門」の一部にキャリアカウンセリングを組み込んだ授業を実施しました。

#### (6) 教育医長の配置

臨床実習及び臨床研修の充実と教育業務の円滑な運営を図るため、卒前・卒後の臨床教育、指導を担当する講座・診療科の実務責任者として教育医長の配置を決定しました。

#### (7) 附属学校運営体制の整備

学部・附属学校連携委員会において、「平成 25 年度アクションプラン」及び「附属学校園活用方策」の内容確認を行い、これまでの取組と目的について共通理解をし、「附属学校園運営協議会」（仮称）の設置に向け作業部会を設けることとしました。

### 2. 研究に関する取組

#### (1) 学際的研究の推進

本学における重点 4 領域の研究を推進するために、平成 23 年度及び平成 25 年度の学長裁量経費において支援を行った関連研究が、科学技術振興機構の平成 25 年度戦略的創造研究推進事業（CREST）に新規性、発展性があるとして採択されました。

採択された研究課題名：「エネルギーキャリアとしてのアンモニアを合成・分解するための特殊反応場の構築に関する盤技術の創成」

#### (2) 共同研究講座における研究成果の還元

平成 25 年 4 月に設置された共同研究講座「次世代電磁力応用技術開発講座」では大学のシーズを基に次のプロジェクト研究を展開しています。

①大分県エネルギー産業育成研究開発事業費補助金「低速回転の風水力発電に特化したダイレクトドライブ発電機の開発」（平成 25 年 11 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

②科学技術振興機構 A-Step 産学協同推進ステージ「風速や水量による負荷率変化に影響されずに高効率運転を可能にするアキシアル型永久磁石ギヤード発電機の開発」（平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日）

③平成 25 年度大分県 LSI クラスター研究開発事業「ミニマルファブ装置のリニアモータ開発」（平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

さらに、研究成果の還元を図るためセミナー等を開催し、研究成果を情報発信することにより新たな研究を創出するよう地域連携を進めています。

④電磁応用技術セミナー「電磁応用基礎講座（モータ&発電機の仕組み）」（平成 25 年 10 月 17 日）

#### (3) 男女共同参画の推進

女性研究者の研究活動を支援するため次の取組を実施しました。

①「学会派遣支援」を設け、春季・秋季の 2 回に分けて募集し国際学会に春 1 名、秋 4 名、国内学会に春 5 名、秋 5 名を採択しました。

②平成 24 年度に引き続き、本学独自の外部資金獲得に特化した「メンター制度」を実施しました。

③研究者のワークライフバランスを支援する「研究サポーター事業」を、前・後期の 2 回に分けて募集し、計 11 名に研究サポーターを配置しました。うち男性研究者は 2 名でした。

④外国人講師による「英語論文書き方セミナー」（初級者向け、上級者向け）を医学部で開催しました。男女を問

わず教職員と大学院生を中心にそれぞれ 30 名程が受講しました。

#### (4) 臨床研究及び治験の推進

治験中核病院としての活動を推進するため、次の取組を実施しました。

- ①軽度認知機能障害対象の PET 臨床研究を実施しました。
- ②新規開発のプロペリン経皮吸収薬の First in Human 試験をクリニカルトライユニットで実施しました。
- ③大分県下医療機関の臨床研究ネットワーク「豊ネット」を活用した疾患ネットワークの整備を行いました。

### 3. 社会連携や社会貢献に関する取組

#### (1) 子ども向け起業家教育プログラムの開催

子ども向け起業家教育プログラム「アントレプレナーシップセミナー For Kids」を、本学と連携協力協定を結んでいる豊和銀行との共催で開催しました。これまでのプログラムを見直し、グループ毎に会社を立ち上げ、事業計画書の作成、運用資金の借入れ、商品仕入れ、販売から決算報告まで実際に会社経営を行う一連の流れを体感するプログラム内容としました。

#### (2) 県民の生涯学習支援や指導者育成

- ①協育アドバイザー養成講座（主催：本学高等教育開発センター、協力：NPO 法人大分県協育アドバイザーネット）を継続して実施したことにより、協育に関わる県内のネットワークを一層拡大することができました。
- ②とよのまなびコンソーシアムおおいたが主催する連携講座「豊の国学」をはじめ、学内外のネットワーク連携による学習プログラムの開発・実施は、公開講座などの大学開放事業と教養教育科目での地域型体験授業の双方で実現することができました。
- ③文部科学省の委託事業によって「温泉コンシェルジュ」の養成をはじめとした別府ドリームプロジェクトが立ち上げられ、新たなネットワークでの実践が開始されました。本学の高等教育開発センターは事務局として、その中心的な役割を果たしています。

#### (3) 大分県等と連携したフォーラム等の開催

- ①「農と福祉の新たな関係」をテーマに第 17 回大分大学福祉フォーラムを開催した。（平成 25 年 11 月 21 日）  
基調講演「障害者雇用をきっかけに見えてきた農業活性化のヒント 誰もが参画できるユニバーサルデザイン農業の挑戦」、基調報告「地域が育む農業と福祉の協働」及びパネルディスカッションを行いました。
- ②講演会「新世代の核医学装置及び統計学的画像を用いた脳機能検査」（平成 25 年 7 月 26 日）
- ③講演会「非行からの立ち直りを支えるには 一司法福祉の立場から子どもの非行を考える」（平成 25 年 12 月 21 日）
- ④大分大学福祉シンポジウム「新たな生活困窮者自立支援策の展開」を開催した。（平成 26 年 3 月 15 日）  
基調講演をはじめ、県内の先行的なモデル事業の取組事例の報告及びパネルディスカッションを行いました。

### 4. 附属病院に関する取組

#### (1) 病院再整備の充実

患者プライバシーの確保とアメニティーの向上を実現させるとともに臨床現場として教育・研究機能の充実に取り組みました。

- ①新病棟への患者移転を実施しました。（平成 25 年 4 月 29 日）
- ②北病棟の改修工事を終了し、開放・閉鎖の両機能を持つ精神科病棟として使用を開始しました。（平成 26 年 3 月 27 日）

#### (2) 救命救急センター機能強化及び地域医療への貢献

- ①救急医療体制を整えたことにより、大分県から高度救命救急センターに指定されました。（平成 25 年 10 月 1 日）
- ②平成 25 年 4 月 1 日に災害対策室を設置し、災害対策のインフラ強化を行い、大分県から地域災害拠点病院に指定されました。（平成 26 年 3 月 26 日）

#### (3) がん診療の連携協力体制の整備

大分県がん診療拠点病院として、がん診療の連携協力体制を大分県、医師会及び連携拠点病院と構築し、大分県の

がん医療水準の向上に取り組みました。

- ①県内の医師を対象とした緩和ケア研修会を実施したほか、がん登録や化学療法、相談支援、放射線治療などに関する研修会を実施しました。
- ②相談支援部会を設置し、がん相談支援部門の充実を図りました。

#### (4) 先進医療の実施

平成 25 年度は 2 件の先進医療を開始しました。

- ①ペメトレキセド静脈内投与及びシスプラチン静脈内投与の併用療法 肺がん（扁平上皮肺がん及び小細胞肺がんを除き、病理学的見地から完全に切除されたと判断されたものに限る。）（呼吸器外科 平成 25 年 9 月 1 日算定開始）
- ②食道アカラシア等に対する経口内視鏡的筋層切開術（消化器内科 平成 26 年 2 月 1 日算定開始）

#### (5) 専門薬剤師の育成

「がん専門薬剤師」取得希望者に対し、OJT(On-the-Job-Training)による指導を行い、がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師それぞれ 1 名が認定されました。

#### (6) 専門看護師、認定看護師に対する処遇の改善

専門看護師（2 名）、認定看護師（16 名）の手当相当額をメディカル研修経費として配分し、対象者には資格継続に必要な研修受講を推奨し、13 名がこれを活用して研修を受講しました。

#### (7) 病院運営面における機能強化

病院経営企画・評価部門会議において、病院運営における機能強化のため、次の事項を決定するとともに、平成 24 年度並びに病棟移転後の稼働実績等に基づき病院収入等の目標額を設定し、院内に周知した。

- ①医療機関向け病院案内の作成
- ②後発医薬品の採用促進
- ③IVR 等放射線設備の活用促進
- ④放射線科医師当直者の増員
- ⑤診療放射線技師の増員
- ⑥美容外科外来の開設
- ⑦経営改善計画の策定・周知
- ⑧手術枠見直しへの提言
- ⑨学用患者に係る経費負担の方針等

### 5. 業務運営・財務内容等の取組

#### (1) マネジメント体制の整備

学長のリーダーシップの下、社会情勢・大学改革実行プラン等を見据えたマネジメント体制と安定した経営基盤の構築を図りました。

- ①戦略的な経営が迅速に行えるよう、新たな学長補佐体制を敷きました。（新たに国際担当、研究担当、社会連携担当を配置）
- ②大学改革実行プランの 1 つである COC を意識し、地域と大学の一層の連携効果を図ることに専念するため、社会連携担当理事を学外から登用しました。
- ③ミッションの再定義の内容を含む教育・研究・社会連携・企画等の各分野での改革を一体的かつ同時に進行していくため各理事の役割分担を明確にし、体制を整備しました。更にガバナンス改革についても、「中央教育審議会大学分科会の審議まとめ」に基づいた視点での検討を開始しました。

#### (2) 「今後の国立大学機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

文部科学省から示された「大学改革実行プラン（平成 24 年 6 月）」などを踏まえ、平成 25 年 6 月の将来計画会議で、本学の機能の再構築・強化の戦略的視点と基本的方向性、具体的方策などの方針を示した基本方針を策定しました。基本方針を具体化するため、学長、理事、副学長（教育改革担当）及び学部長・研究科長からなる「機能の再構築・強化に係る検討委員会」を平成 25 年 7 月に設置しました。

この検討委員会では、本学の総合大学としての特性を活かし、また、地域からのニーズに対応した人材育成を行うため、新たな教育研究組織の設置や県教委との協議を踏まえた実践的指導力を有する教員養成に係る学部・大学院構想など全学的な組織改革を取りまとめ、平成 26 年 2 月 19 日開催の将来計画会議で、「大分大学の改革の方向」として本学の組織改革案を示しました。

### 3. 沿革

年 月	旧大分大学	旧大分医科大学
昭和24年 5月 昭和41年 4月 昭和47年 5月 昭和51年10月 昭和52年 5月 昭和54年 4月  昭和56年 4月 昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月  平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月	大分大学(学芸学部、経済学部)設置 学芸学部を教育学部に改称 工学部設置  大学院経済学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(修士課程)設置 (平成7年4月:博士前期課程に改組)  大学院教育学研究科(修士課程)設置  大学院工学研究科(博士後期課程)設置  教育学部を教育福祉科学部に改組 大学院福祉社会科学研究科(修士課程)設置	大分医科大学設置  医学部附属病院設置 大学院医学研究科(博士課程)設置  医学部看護学科設置  大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻(修士課程)設置  大学院医学系研究科医科学専攻(修士課程)設置
平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月  平成18年 4月  平成19年 4月  平成19年10月 平成20年 4月  平成20年 5月 平成21年10月 平成22年 2月 平成22年12月 平成23年 4月  平成23年11月 平成25年 4月  平成25年10月	新「大分大学」設置 国立大学法人大分大学設置 先端医工学研究センター設置 高等教育開発センター設置(大学教育開発支援センターを改組) 医学部附属医学教育センター設置 イノベーション機構設置 創薬育薬医学講座設置(寄附講座) 大学院経済学研究科(博士後期課程)設置 臨床腫瘍医学講座設置(寄附講座) 国際教育研究センター設置(留学生センターを改組) 医学部附属病院腫瘍センター設置 学術情報拠点設置(附属図書館と総合情報処理センターを統合) 人工関節学講座設置(寄附講座) 医学部附属病院総合臨床研究センター設置 高等教育開発センターを改組(生涯学習教育研究センターを統合) 入学企画支援センター設置 全学教育機構設置 医学部附属病院救命救急センター設置 全学研究推進機構設置(総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合) 医学部附属地域医療学センター設置 医学部附属先端分子イメージングセンター設置 産学官連携推進機構設置(イノベーション機構を改組) 創薬育薬医療コミュニケーション講座(寄附講座)名称変更 臨床医工学講座設置(寄附講座) 次世代電磁力応用技術開発講座設置(共同研究講座) 男女共同参画推進室設置 医学部附属病院高度救命救急センター指定	

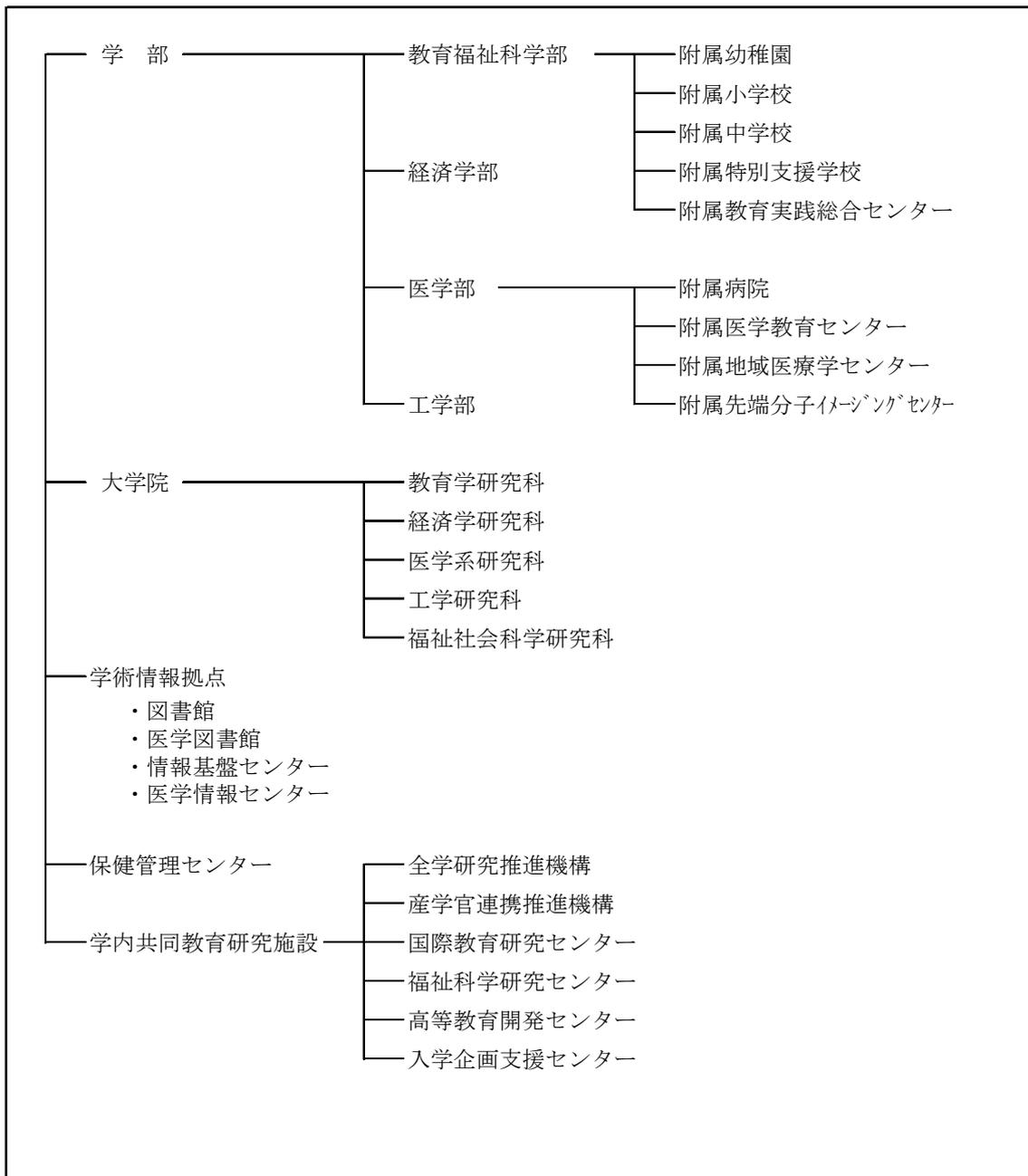
#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図



## 7. 所在地

キャンパス名	所在地
且野原キャンパス	大分県大分市大字且野原
挾間キャンパス	大分県由布市挾間町医大ヶ丘
王子キャンパス	大分県大分市王子新町

## 8. 資本金の状況

31,061,159,055 円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況

学部学生数	5,040人	大学院生数	715人
教育福祉科学部	1,067人	教育学研究科（修士課程）	85人
経済学部	1,348人	経済学研究科（博士前期課程）	48人
医学部	905人	経済学研究科（博士後期課程）	11人
工学部	1,720人	医学系研究科（修士課程）	52人
		医学系研究科（博士課程）	126人
		工学研究科（博士前期課程）	327人
		工学研究科（博士後期課程）	35人
		福祉社会科学研究科（修士課程）	31人

注 平成 25 年 5 月 1 日現在の員数となっています。

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	北野 正剛	平成23年10月 1日 ～ 平成27年 9月30日	昭和51年 6月 九州大学医学部附属病院 昭和56年 4月 福岡市立第一病院 昭和56年10月 国立療養所福岡東病院 昭和58年 5月 ケープタウン大学 昭和59年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 2年 4月 済生会八幡総合病院 平成 4年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 5年 5月 大分医科大学医学部助教授 平成 8年 4月 大分医科大学医学部教授 平成17年 4月～平成19年 3月 大分大学医学部副学部長 平成18年 4月～平成21年 9月 大分大学先端医工学研究センター長 平成21年 4月～平成23年 9月 大分大学医学部副学部長 平成21年10月～平成23年 9月 大分大学全学研究推進機構重点研究推進分 野長 平成21年10月～平成23年 9月 大分大学医学部附属病院内視鏡診療部長
理 事	嘉目 克彦	平成23年10月 1日 ～ 平成25年 9月30日	昭和53年 4月 大分大学経済学部 昭和55年 4月 大分大学経済学部助教授 平成 3年 4月 大分大学経済学部教授 平成 8年 8月～平成12年 8月 大分大学経済学部長・評議員 平成13年 4月～平成14年 4月 大分大学評議員 平成14年 1月～平成15年 9月 大分大学副学長・評議員 平成15年10月～平成16年 3月 大分大学学長補佐・評議員 平成16年 4月～平成17年 9月 大分大学理事（総務担当） 平成17年10月～平成21年 9月 大分大学理事（教育担当） 平成21年10月 大分大学経済学部教授 平成22年 4月～平成23年 9月 大分大学評議員
理 事	山崎 清男	平成23年10月 1日 ～ 平成25年 9月30日	昭和61年 4月 大分大学教育学部 昭和62年 4月 大分大学教育学部助教授 平成06年 4月 大分大学教育学部教授 平成12年 4月～平成14年 3月 大分大学生涯学習教育研究センター長 平成18年 4月～平成20年 3月 大分大学生涯学習教育研究センター長 平成22年 4月～平成23年 9月 大分大学教育福祉科学部附属中学校長

理事	古城 和敬	平成25年10月 1日 ～ 平成27年 9月30日	昭和56年 4月 大分大学教育学部 昭和62年 4月 大分大学教育学部助教授 平成 9年 4月 大分大学教育学部教授 平成12年 4月～平成13年 3月 大分大学教育福祉科学部附属教育実践研究 指導センター長 平成13年 4月～平成14年 3月 大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合 センター長 平成19年10月～平成23年 9月 大分大学教育福祉科学部副学部長 平成23年10月～平成25年 9月 大分大学教育福祉科学部附属中学校長
理事	藤岡 利生	平成21年10月 1日 ～ 平成23年 9月30日 平成23年10月 1日 ～ 平成25年 9月30日	昭和53年10月 長崎大学医学部 昭和56年 3月 大分医科大学医学部 昭和56年 9月 大分医科大学医学部附属病院 昭和60年11月 大分医科大学医学部助教授 平成12年 8月 大分医科大学医学部附属病院教授 平成15年10月～平成19年 3月 大分大学評議員 平成19年10月～平成21年 9月 大分大学理事（医療・研究担当）
理事	大橋 京一	平成25年10月 1日 ～ 平成27年 9月30日	昭和55年 4月 自治医科大学 昭和57年 5月 大分医科大学医学部 昭和59年 9月 自治医科大学講師 昭和63年 6月 自治医科大学助教授 平成 5年10月 浜松医科大学医学部教授 平成17年 2月 大分大学医学部教授 平成17年 2月～平成25年 9月 大分大学医学部附属病院臨床薬理センター長 平成20年 4月～平成24年 3月 大分大学教育研究評議会評議員 平成20年 4月～平成24年 3月 大分大学学術情報拠点副拠点長（医学図書館 担当） 平成24年 4月～平成25年 9月 大分大学医学部長 平成24年 4月～平成25年 9月 大分大学医学部附属病院総合臨床研究センタ ー長
理事	田中 充	平成21年10月 1日 ～ 平成23年 9月30日 平成23年10月 1日 ～ 平成25年 9月30日	昭和50年 4月 九州大学工学部 昭和58年 4月 大分大学工学部助教授 平成 5年10月 大分大学工学部教授 平成16年 1月～平成16年 3月 大分大学評議員 平成16年 4月～平成20年 1月 大分大学評議員 平成20年 1月～平成21年 9月 大分大学工学部長

理事	阿南 仁	平成25年10月 1日 ～ 平成27年 9月30日	昭和48年 4月 大分県 平成13年 4月 同 総務部秘書課長 平成15年 5月 同 福祉保健部福祉保健課長 平成16年 4月 同 教育庁参事兼総務課長 平成18年 4月 同 生活環境部危機管理監 平成19年 5月 同 福祉保健部長 平成21年 3月 退職 平成21年 4月 大分県国民健康保険団体連合会常務理事 平成22年 6月 大分航空ターミナル株式会社代表取締役社長 平成25年 6月 同社退社 大分県収用委員会委員
理事	岩切 平治	平成21年10月 1日 ～ 平成23年 9月30日 平成23年10月 1日 ～ 平成25年 9月30日 平成25年10月 1日 ～ 平成27年 9月30日	昭和49年 7月 鹿児島大学採用 昭和53年10月 文部省入省 平成10年 4月 文部省生涯学習局生涯学習振興課専門員 平成12年 6月 文部省大臣官房総務課課長補佐 平成14年 6月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課課長補佐 平成14年 8月 文部科学省生涯学習政策局政策課課長補佐 平成18年 4月 文部科学省生涯学習政策局社会教育官 平成19年 4月 大阪大学総務部長 平成21年 3月 文部科学省大臣官房付採用 平成21年 3月 文部科学省退職（役員出向） 平成21年 4月～平成21年 9月 大分大学理事（財務担当）
監事	石川 公一	平成24年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	昭和43年 4月 大分県 平成 9年 4月 大分県企画部過疎・地域振興対策局長 平成10年 4月 別府市助役 平成12年 4月 大分県監査事務局長 平成13年 4月 大分県教育委員会教育長 平成15年 5月 大分県副知事 平成19年 4月 大分県退職 平成19年 9月 立命館アジア太平洋大学特別招聘教授
監事 (非常勤)	古庄 研二	平成24年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	平成 8年10月 朝日監査法人 大分事務所 平成15年 5月 朝日監査法人 社員 平成16年 4月 大分県包括外部監査人 平成18年10月 あずさ監査法人 退職 平成18年11月 古庄公認会計士事務所開業登録

## 11. 教職員の状況

教員 946人（うち常勤 670人、非常勤 276人）

職員 1,701人（うち常勤 1,105人、非常勤 596人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で46人（2.6%）増加しており、平均年齢は40.0歳（前年度40.2歳）となっています。

このうち、国からの出向者2人、地方公共団体からの出向者69人、民間からの出向者は1人です。

注 平成25年5月1日現在の員数となっています。

### Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	8,596
土地	19,569	センター債務負担金	1,387
減損損失累計額	△52	長期前受金	11
建物	31,959	長期借入金等	7,199
減価償却累計額等	△8,438	引当金	
構築物	3,515	退職給付引当金	168
減価償却累計額等	△2,138	リース債務	1,015
工具器具備品	17,869	その他の固定負債	208
減価償却累計額等	△11,143	流動負債	
その他の有形固定資産	4,308	運営費交付金債務	411
その他の固定資産	243	その他の流動負債	7,698
		負債合計	26,697
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	8,098	資本金	
その他の流動資産	3,466	政府出資金	31,061
		資本剰余金	3,378
		利益剰余金	6,121
		純資産合計	40,561
資産合計	67,258	負債純資産合計	67,258

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

#### 2. 損益計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	31,316
業務費	
教育経費	1,411
研究経費	1,303
診療経費	11,287
教育研究支援経費	412
人件費	15,567
その他	486
一般管理費	676
財務費用	166
雑損	4
経常収益 (B)	31,130
運営費交付金収益	7,977
学生納付金収益	3,454
附属病院収益	16,777
その他の収益	2,920
臨時損益 (C)	△1
目的積立金取崩額 (D)	38
当期総損失 (B-A+C+D)	△149

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

### 3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,728
人件費支出	△15,435
その他の業務支出	△12,267
運営費交付金収入	8,615
学生納付金収入	3,236
附属病院収入	16,532
その他の業務収入	2,047
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△760
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△425
VI 資金期首残高(F)	6,424
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,998

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,590
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	31,326 △21,735
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	824
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	55
VII 引当外退職給付増加見積額	△733
VIII 機会費用	210
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	9,950

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は前年度比50百万円(0.1%)増(以下、特に断らない限り前年度比)の67,258百万円となっています。主な増加要因としては、建物が、東病棟・北病棟の一部完成や教養教育校舎棟改修などにより1,386百万円(4.5%)増の31,959百万円となったこと、構築物が、190百万円(5.7%)増の3,515百万円となったこと、工具器具備品が、ハイブリッド手術対応型血管X線撮影システムの取得、磁気共鳴画像診断装置の取得、教育用電子計算機システムの取得などにより1,460百万円(8.9%)増の17,869百万円となったこと、建設仮勘定が医学部附属病院再整備事業などにより535百万円(324.3%)増の700百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却により1,134百万円(15.9%)増の8,290百万円となったこと、構築物減価償却累計額が、減価償却により171百万円(8.7%)増の2,133百万円となったこと

と、工具器具備品減価償却累計額が、減価償却により2,034百万円（22.3%）増の11,143百万円となったことが挙げられます。

#### （負債合計）

平成25年度末現在の負債合計は322百万円（1.2%）増の26,697百万円となっています。主な増加要因としては、資産見返負債が運営費交付金や補助金等による資産取得などにより269百万円（3.2%）増の8,596百万円となったこと、その他の流動負債に含まれる未払金、1年以内返済予定長期借入金、寄附金債務などがあわせて428百万円（5.9%）増の7,698百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、前年度から繰り越した事業の進行により311百万円（43.1%）減の411百万円となったこと、独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金が、326百万円（19.0%）減の1,387百万円となったことが挙げられます。

#### （純資産合計）

平成25年度末現在の純資産合計は272百万円（0.7%）減の40,561百万円となっています。主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金による医学部附属病院再整備事業の進行などにより、888百万円（8.6%）増の11,199百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却により747百万円（10.9%）増の7,613百万円となったこと、利益剰余金のうち教育研究環境整備積立金が、医学部附属病院再整備事業の財源として使用したことにより186百万円（11.4%）減の1,443百万円となったことが挙げられます。

### イ. 損益計算書関係

#### （経常費用）

平成25年度の経常費用は853百万円（2.8%）増の31,316百万円となっています。主な増加要因としては診療経費が、増収に伴う医薬品、医療材料や検査、医事委託費及び業務委託費等の増加により681百万円（6.4%）増の11,287百万円となったこと、人件費が、退職者の増加、医師の処遇・待遇改善、看護師等の増員などにより448百万円（3.0%）増の15,567百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、教育研究支援経費が、前年度の図書館改修（且野原キャンパス）の完了により272百万円（39.8%）減の412百万円となったこと、受託研究費が、翌年度への繰越額の増加により13百万円（4.5%）減の292百万円となったことが挙げられます。

#### （経常収益）

平成25年度の経常収益は842百万円（2.8%）増の31,130百万円となっています。主な増加要因としては、附属病院収益が、救命救急入院料、特定集中治療室管理料の増加、外来化学療法等における注射料の増加、高度救命救急センターの稼働に伴う緊急手術の増加などにより812百万円（5.1%）増の16,777百万円となったこと、補助金収益が大分県からのドクターヘリ導入促進事業などにより72百万円（25.6%）増の354百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が前年度の新病棟への移転完了などにより412百万円（4.9%）減の7,977百万円となったこと、受託研究等収益が、翌年度への繰越額の増加により12百万円（3.9%）減の294百万円となったことが挙げられます。

#### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損8百万円、臨時利益として資産の除却に対する資産見返負債戻入相当6百万円が挙げられます。前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を使用したことによる取崩額38百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益（当期総損失）は155百万円（2636.0%）減の△149百万円となっています。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,090百万円(28.6%)減の2,728百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が675百万円(4.3%)増の16,532百万円となったこと、受託研究等収入が63百万円(22.2%)増の349百万円となったこと、受託事業収入が34百万円(20.7%)増の200百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、補助金等収入が881百万円(61.2%)減の559百万円となったこと、運営費交付金収入が996百万円(10.4%)減の8,615百万円となったことが挙げられます。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,059百万円(30.7%)増の△2,394百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が4,422百万円(57.1%)減の△3,315百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、定期預金への支出が5,600百万円(100%)増の△11,200百万円となったこと、定期預金等の払戻による収入が2,376百万円(26.9%)増の11,200百万円となったこと、有価証券の取得による支出が△70百万円(前年度0円)となったことが挙げられます。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,290百万円(149.7%)減の△760百万円となっています。主な増加要因としては、独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金に係る支出が20百万円(5.4%)減の△335百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、独立行政法人国立大学財務・経営センター借入金による収入が2,278百万円(78.2%)減の635百万円となったこと、リース債務の返済による支出が31百万円(6.3%)増の△525百万円となったことが挙げられます。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

### (国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは685百万円(6.4%)減の9,950百万円となっています。主な増加要因としては、損益計算書上の費用のうち業務費が858百万円(2.9%)増の30,469百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が66百万円(651.1%)増の55百万円となったこと、政府出資等の機会費用が26百万円(14.5%)増の207百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が612百万円(507.0%)減の△733百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	60,914	60,864	64,632	67,208	67,258
負債合計	21,198	20,540	24,306	26,374	26,697
純資産合計	39,716	40,324	40,325	40,833	40,561
経常費用	28,606	28,165	29,526	30,462	31,316
経常収益	29,262	30,049	30,338	30,287	31,130
当期総損益	1,954	1,892	809	5	△149
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,684	2,683	4,642	3,819	2,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,214	△2,408	△3,731	△3,453	△2,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△180	△192	1,530	△760
資金期末残高	3,714	3,809	4,528	6,424	5,998
国立大学法人等業務実施コスト	10,716	9,593	10,305	10,636	9,950
(内訳)					
業務費用	9,471	8,062	9,283	9,729	9,590
うち損益計算書上の費用	28,626	28,233	29,532	30,468	31,326
うち自己収入	△19,154	△20,171	△20,249	△20,738	△21,735
損益外減価償却相当額	743	806	798	804	824
損益外減損損失相当額	71	60	31	39	-
損益外利息費用相当額	-	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	△12	0	6	1
引当外賞与増加見積額	△12	△15	△30	△10	55

引当外退職給付増加見積額	△13	278	△102	△120	△733
機会費用	456	414	324	186	210
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しています。

注2 国立大学法人会計基準の改訂により、平成22事業年度より損益外利息費用相当額を計上しています。

注3 国立大学法人会計基準の改訂により、平成22事業年度より損益外除売却差額相当額を計上しています。

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△189百万円と、前年度比61百万円（47.8%）の減となっています。これは高度救命救急センターの稼働に伴う緊急手術や、眼科等の手術件数の増加などにより附属病院収益が前年度比812百万円（5.1%）増となったのに対し、増収に伴う医薬品、医療材料や検査、医事委託費及び業務委託費等の増加などにより、診療経費が前年度比681百万円（6.4%）増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△0百万円と前年度とほぼ同様に推移しています。

学部等セグメントの業務損益は△7百万円と、前年度比56百万円（88.2%）の増となっています。これは、学生納付金財源による資産購入額の減により学生納付金収益が前年度比139百万円（4.4%）の増になったこと、前年度の図書館改修（旦那原キャンパス）の完了により教育研究支援経費が272百万円（39.8%）減となったこと、翌年度への繰越額の増加により受託研究費が24百万円（10.6%）減となったことが主な要因です。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院	834	1,221	833	△128	△189
附属学校	△14	△0	△0	△0	△0
学部等	△188	644	△39	△63	△7
法人共通	23	18	18	16	10
合計	655	1,883	812	△175	△186

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は20,127百万円と、前年度比560百万円（2.9%）の増となっています。これは、東病棟・北病棟の一部竣工などにより、建物が309百万円（3.5%）の増、それに付随する構築物が71百万円（12.5%）の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,110百万円と、前年度比53百万円（0.8%）の増となっています。これは、防災対策のため備蓄庫の整備を進めていることなどが主な要因です。

学部等セグメントの総資産は31,730百万円と、前年度比108百万円（0.3%）の減となっています。これは、減価償却により構築物が前年度比37百万円（5.8%）の減となったことなどが主な要因です。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院	13,642	13,851	15,859	19,567	20,127
附属学校	7,290	7,219	7,139	7,056	7,110
学部等	31,703	31,222	31,561	31,839	31,730
法人共通	8,278	8,571	10,072	8,744	8,289
合計	60,914	60,864	64,632	67,208	67,258

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## ③ 目的積立金の申請状況及び目的積立金・前中期目標期間繰越積立金の使用内訳等

当期総損失149百万円のため、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てるための目的積立金を申請していません。

平成25年度においては、附属病院再整備事業の外來棟他改修の財源に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を71百万円使用しました。また、教育研究診療環境整備積立金については、病院再開発事業の財源に充てるため181百万

円、教育研究用機器等整備事業の財源に充てるため3百万円、講義室整備等教育研究施設環境整備事業の財源に充てるため2百万円、教員の資質向上を目的とした研究プロジェクトの財源に充てるため2百万円、学生食堂等福利厚生施設整備事業の財源に充てるため1百万円使用しました。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・無停電電源設備棟（取得原価308百万円）
- ・教養教育校舎棟改修（取得原価220百万円）
- ・休養室等施設（取得原価157百万円）

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・医学部附属病院再整備事業（外来棟他改修）（当事業年度増加額597百万円（建設仮勘定）、324百万円（建物等）、総投資見込額5,717百万円）

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項はありません。

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当事項はありません。

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

（単位：百万円）

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	28,325	34,065	29,979	32,340	33,568	33,307	35,829	36,741	32,952	33,337	
運営費交付金収入	10,225	9,654	9,676	9,676	10,091	10,016	10,023	9,840	8,831	9,224	
補助金等収入	1,294	3,257	200	317	200	635	226	1,373	557	551	
学生納付金収入	3,366	3,367	3,362	3,338	3,339	3,304	3,306	3,266	3,255	3,236	
附属病院収入	10,751	13,989	13,521	15,188	15,057	15,570	15,400	15,856	15,694	16,532	注3
その他収入	2,688	3,795	3,218	3,819	4,881	3,780	6,874	6,403	4,615	3,792	
支出	28,325	33,177	29,979	29,897	33,568	33,204	35,829	36,050	32,952	32,992	
教育研究経費	9,270	8,548	11,950	10,684	12,356	11,488	11,392	10,742	11,513	10,635	
診療経費	12,089	15,664	14,331	15,396	16,001	16,802	17,835	17,890	16,973	18,215	注4
一般管理費	3,524	3,220	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	3,441	5,744	3,697	3,816	5,210	4,914	6,602	7,417	4,466	4,141	
収入-支出	-	887	-	2,442	-	102	-	690	-	344	

注1 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

注2 予算額は百万円未満の端数を四捨五入、決算額は百万円未満の端数を切捨し表示しています。

注3 高度救命救急センターの稼働に伴う緊急手術や、眼科等の手術件数の増加などのため、差額が生じています。

注4 注3に示した理由に伴う人件費・医薬品・医療材料等の増加などのため、差額が生じています。

## IV 事業の実施状況

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は31,130百万円で、その内訳は、附属病院収益16,777百万円（53.9%（対 経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益7,977百万円（25.6%）、学生等納付金収益3,454百万円（11.1%）、その他の収益2,920百万円（9.4%）となっています。また、医学部附属病院再整備事業の財源として、独立行政法人国立大学財務・経営センターより長期借入れを行いました（平成25年度新規借入額635百万円、期末残高7,132百万円（既往借入分を含む））。

## (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

### ア. 学部等セグメント

学部等セグメントは医学部附属病院及び教育福祉科学部附属学校を除く学部、大学院、学術情報拠点、保健管理センター、学内共同教育研究施設及び法人本部で構成されており、教育方法等の改善、学生支援の充実、研究活動の推進、社会連携、地域貢献、国際交流等の推進を目的としています。平成25年度においては、充実した教育・研究の拠点を整備するため教養教育校舎棟や教育福祉科学部音楽室棟の改修を行いました。また、防災対策の取組として国際交流会館を避難施設として利用するための屋上整備を行うとともに、各キャンパスに備蓄庫の整備を進めています。

学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5,819百万円(53.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生等納付金収益3,326百万円(30.3%)、その他の収益1,830百万円(16.7%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,279百万円、研究経費1,156百万円、教育研究支援経費412百万円、人件費7,227百万円、一般管理費515百万円、その他393百万円となっています。

### イ. 附属病院セグメント

附属病院の理念は、「患者本位の最良の医療」を基本理念とし、さらに、高度先進医療の開発と提供を通して、倫理観豊かな医療人を育成し、地域社会の福祉に貢献することとしており、この理念に基づき、「医療の質及び医療の安全性の向上」、「医学、医療の発展と地域医療の向上に寄与」、「教育、研究、研修の充実」、「病院の管理・運営の合理化を推進」することを基本方針に掲げ運営を行っています。

また、本学医学系分野のミッションとして、「大分県の医師不足や偏在の解消に貢献するため、県内の地域医療を担う医師の養成を積極的に推進する」、「大分県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献する」、「県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター等としての取組を通じて、大分県における地域医療の中核的役割を担う」と明示し、地域社会への医療資源の供給、貢献を附属病院の重要な使命と定義しています。

平成25年度においては、以下の取組や成果がありました。

#### (診療面)

◆附属病院においては、平成22年度から国の施設整備費補助金、独立行政法人国立大学財務・経営センターの長期借入金及び附属病院収入等の自己財源により、地域社会の医療ニーズや革新著しい医療技術等の進歩に適合した施設設備整備(附属病院再整備事業)を行っています。平成25年度においては、平成25年4月下旬から5月上旬にかけて新病棟(平成24年12月竣工)への移転を行いました。新病棟の稼働により、入院診療機能の高度化とともに充実した療養環境の提供が可能となりました。また、北病棟は改修により、開放・閉鎖の病床機能を持つ精神科病棟として、平成26年3月に稼働を開始しました。

◆平成25年6月に、院内コンビニエンスストアのオープンとともに、併設のイートインスペースを確保し、見舞客や患者アメニティの向上を図りました。

◆近年、救急医療の重要性が認識され地域社会における必要性の高まりを受けて、附属病院では、大分県との連携により自院はもとより県内における救急医療体制の構築と充実を図ってきました。平成25年度においては、前年度に整備した救命救急センター(平成24年8月竣工、10月開所)の医師・看護師など医療スタッフの増員配置や、増加する重傷症例の手術に対応するため、大分県地域医療再生基金の支援を受けマイクロサージャリーシステム等の最新の医療設備を導入するとともに院内の救急支援体制を構築し、救急医療の安定的な供給の実現に努めました。救命救急センターは、広範囲熱傷や指肢切断、急性中毒等、特に高度な診療機能を提供する施設として、平成25年10月に九州では2施設目の「高度救命救急センター」に指定されました。また、高度救命救急センターでは、大分県ドクターヘリ基地病院としてドクターヘリの運航や、ドクターカーによる病院前医療を提供してきましたが、大分県地域医療再生基金の支援による県内消防隊の救急現場や搬送車内の映像等を高度救命救急センターへ伝送し遠隔医療の提供を実現する「遠隔画像伝送システム」の導入により、県内のプレホスピタルケアの強化を図りました。さらに、平成25年4月に災害対策室を設置し災害対策のインフラ強化を行い、平成26年3月に「地域災害拠点病院」へ指定されました。これにより、地域における救急並びに災害医療の中核病院として、地域のセーフティーネット機能の維持へ、より一層寄与することとなります。

◆大学病院として、高度医療の提供を担保するため、計画的に医療機器の導入を進めています。平成25年度においては、手術機能と血管撮影装置を組み合わせた「ハイブリッド手術室」を導入し、心臓血管手術の高度化を図りました。また、既設MR I装置2台を最新の機能を有する3T型へ更新し、既設3T型1台と合わせて3T型3台のMR I検査体制を構築しました。

◆近年の遺伝医療に対する社会の関心を受けて、今後広い分野での遺伝カウンセリングの必要性を予期し、平成26年2月

に遺伝子診療室を開設するなど、大学病院に相応しい高度かつ先進的な医療の提供に努めています。

(運営面)

◆看護師、薬剤師等の医療スタッフの増員による診療機能の充実とともに、役割分担による医師の負担軽減を図った他、医療従事者の資格取得に向けた組織的な支援により、がん薬物療法認定薬剤師1名、がん専門薬剤師1名、感染管理認定看護師1名、皮膚排泄ケア認定看護師1名が新たに資格を得るなど、医療人材の確保・育成に努めました。さらに、専門看護師、認定看護師へ研修経費を配分し、資格継続に必要な研修受講を推奨しました。

◆再整備事業を着実に実施するとともに、第3期中期目標期間（平成28～33年度）に向けて、経営の安定化並びに財政基盤の確立に向けた取組が必要不可欠であるため、平成25年度において、中短期の戦略的な経営改善計画として「大分大学医学部附属病院経営改善行動計画」を定め、その計画の下、病院スタッフへ収益獲得・経費削減を意識した病院運営の実践を喚起しています。

(教育・研究面)

◆近年、外科医を目指す者が減少傾向にある「外科医離れ」による医療崩壊が懸念されており、医師を養成し地域へ輩出する機能を維持、強化するため、従来の従弟的な指導から脱却し、研修医や多忙な若手勤務医へ多様な技術習得ツールを提供することを目的として、術野映像を管理・配信する、「手術映像教育研究支援システム」を導入しました。また、術野映像の学会発表や論文への活用による研究機能の向上とともに、医療の安全性・効率性が向上しスタッフの負担軽減も期待されています。

◆我が国では超高齢化社会に直面し、認知症対策が大きな課題となっています。医学部及び附属病院が拠点となり、臼杵市をモデル地域として、地域中核病院と在宅医療を提供する医療施設と連携した、認知症の早期診断、対応、在宅医療支援まで、切れ目のない質の高い医療提供体制の構築や、地域への専門人材の派遣により、医療、福祉、介護、行政の多職種連携体制の構築を行ってきました。これらの地域医療への取組に加えて、早期臨床試験部門の支援の下、PET-CTとサイクロトロンを活用し、軽度認知機能障害を対象とした臨床研究を推進しました。さらに今後は、認知症における診断技術や予防、治療薬の開発を目指した臨床研究を推進するため、アルツハイマー型認知症の診断、研究には欠かせないPET-CTの増設を決定し準備を開始しました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益16,777百万円(86.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益1,530百万円(7.9%)、その他の収益1,053百万円(5.4%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費11,287百万円、人件費7,701百万円、その他561百万円となっており、差引189百万円の損失が生じていますが、これは、再整備事業の施設設備整備に伴う減価償却費等の費用が増加したことが主な要因です。

病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるように調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算し調整)すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は△117百万円となりました。

業務活動における収支残高は2,233百万円となっており、前年度と比較して776百万円減少しています。これは、新病棟並びに救命救急センター棟の稼働や設備導入に伴う、光熱水費や設備維持費及び業務委託費などの増加に加えて、附属病院収益の増加に伴う医薬品、医療材料等の支出増(△271百万円(当該セグメントにおける対前年度増減額、以下同じ))、医師の処遇・待遇改善を目的とした医員の特任助教化や看護師等の増員に伴う人件費の増加(△283百万円)などによる支出増(計△554百万円)に対して、手術件数の増加や救命救急入院料、特定集中治療室管理料の増加等に伴う附属病院収入の増加(813百万円)はあったものの、前年度に救命救急センター棟の整備等に係る大分県地域医療再生基金などの多額の補助金が交付されていたことによる補助金収入の減少(△844百万円)などにより、収入減(計△221百万円)となりました。

投資活動においては、収支残高は△1,828百万円となっており、前年度と比較して3,367百万円増加しています。これは、前年度の新病棟並びに救命救急センター棟に係る施設整備に伴う支出が多額であったことによる支出の減少(1,927百万円)、同施設に係る診療機器等の設備整備に伴う支出の減少(1,636百万円)が主な要因です。今後、独立行政法人国立大学財務・経営センターの長期借入金と附属病院収入を主な財源として、外来棟増改築及び中央診療棟などの改修、最新の医療設備の更新、導入を行う予定ですが、昨今の社会情勢の変化による工事に係る資材や人件費の高騰並びに、日進月歩の医療技術の進化や変化の著しい医療ニーズに対応した施設設備整備を行うためには、当初計画を上回る資金確保対策が必要であり、今後の大きな課題と捉えています。

財務活動において、収支残高は△523百万円となっています。これは、附属病院再整備事業に係る独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入金による収入の減少(△2,279百万円)が主な要因です。平成26年度以降に再整備に

係る施設整備が本格化するため、借入金収入の増加が見込まれるとともに、将来、返済資金の確保が重要な経営課題となってくる事が予想されます。

外部資金を財源として行う活動においては、治験等、受託研究等の受入額の増加（14 百万円）により収入が増加し、それに伴い支出も増加しています。引き続き臨床研究等の活性化と治験の増加に向けた取組を推進するとともに、寄附金等の外部資金の確保に努める予定です。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」  
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況(A)</b>	2,233
人件費支出	△7,632
その他の業務活動による支出	△9,358
運営費交付金収入	1,958
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	135
特殊要因運営費交付金	79
その他の運営費交付金	1,743
附属病院収入	16,777
補助金等収入	450
その他の業務活動による収入	38
<b>II 投資活動による収支の状況(B)</b>	△1,828
診療機器等の取得による支出	△500
病棟等の取得による支出	△1,501
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	173
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況(C)</b>	△523
借入れによる収入	635
借入金の返済による支出	△315
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△355
リース債務の返済による支出	△355
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△132
<b>IV 収支合計(D=A+B+C)</b>	△117
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)</b>	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△108
寄附金を財源とした活動による支出	△24
受託研究及び受託事業等の実施による収入	108
寄附金収入	24
<b>VI 収支合計(F=D+E)</b>	△117

注 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育福祉科学部の附属校園として幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校が設けられており、幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育を行うとともに学生の教育実習の場であり、大学の教育実践研究の場でもあります。平成25年度においては、防災対策の取組として附属小学校屋内運動場及び特別支援校舎の耐震改修や備蓄庫整備を進めているところです。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益627百万円（80.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生等納付金収益128百万円（16.4%）、その他の収益26百万円（3.3%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費107百万円、人件費638百万円、その他35百万円となっています。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めました。

経費の節減のうち光熱水量は、平成21年度使用実績を下回ることを目標に、エネルギー管理区分毎に削減計画を定めて節減に取り組んでいます。また、平成24年度までの取組みを継承し、学内ホームページに前年度との使用量比較、電力使用状況をリアルタイムに見ることができるシステム（「大分大学エネルギー使用状況」）の掲載、冷暖房期間における見廻り隊による室温チェックの実施、スーパークールビズの実施、課・室毎の夏季一斉休業の実施などにより教職員に対し節減意識の向上を図っています。この結果、特別な事由を除き、平成21年度比、電気5.00%、ガス16.25%、水道0.14%、重油32.58%の削減を達成しました。

可燃ゴミの排出量については、平成21年度を下回ることを目標に取り組んでおり、学内ホームページに毎月、キャンパス毎の排出状況をグラフ化したうえ掲載し、教職員に対し排出抑制意識の向上を図っています。また、且野原キャンパスにおいて、ゴミ集積場毎の可燃ゴミ排出量調査を平成24年10月から開始し、1年を通じたデータが得られたことから、ゴミ排出量の増加があった場合に早期の原因特定及び対応が可能となりました。以上の取組を実施した上で、建物改修等の特別な事由を除いて、平成21年度比0.49%の削減を達成しました。

人件費抑制の取組として、早期退職募集制度を導入し実施しました。また、文部科学省の「国立大学改革プラン（平成25年11月）」を受け、人事・給与システムの弾力化への取組として、新たな年棒制の導入について人事政策会議で検討を開始しました。

外部資金の獲得のために、科研費では、各学部科研費戦略プロジェクト委員会と協力して科研費説明会と申請書の書き方説明会を昨年に引き続き実施しました。受託研究、共同研究及び受託事業では、大学シーズの発掘促進、地域課題の抽出など研究情報提供方法を工夫するとともに、新着の公募情報や新着の採択情報を教員等に定期的に配信しました。今後も現在の増収方策を継続するとともに、本学の知的財産を活用した積極的な公募事業への申請や研究シーズ等のデータベースを充実させ、学外への積極的な公表への取組を行っていくこととしています。

附属病院においては、また、平成26年度の診療報酬改正にともない、特定集中治療室管理体制を確保するための臨床工学技士の増員、重症度を勘案した病床配置の見直し、後発医薬品への切り替え促進などの諸課題へ早急に取り組むことが必要です。

今後、外来棟増改築及び中央診療棟などの改修を予定していますが、社会情勢による工事費の高騰等の一方で、改修工事の過程で利用できない病床や手術等の診療抑制による減収が考えられるため、再整備事業の進展にはより一層の資金確保が必要となることが予想されています。また、再整備事業費への財源確保のため、老朽化した医療機器等の設備更新が十分にできておらず、大学病院としての診療機能を確保するためには、これらの老朽化した現有設備を更新した上で、財政基盤を安定的に保つことも重要であるため、「大分大学医学部附属病院経営改善行動計画」に則した増収と経費の節減を図り、再整備事業を順調に推し進め、特定機能病院としての高度医療の実践、医育機関として卒後臨床教育の充実、地域の医療への多様な貢献、多様化する患者ニーズに応えるための機能向上に必要な附属病院収入の確保と健全な経営の実践に努めてまいります。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

### 2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	—	—	—	—	—	—	0
平成24年度	722	—	191	413	3	—	608	113
平成25年度	—	8,615	7,786	505	25	—	8,318	297

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4	①業務達成基準を採用した事業等：体育施設及び文化系サークル共用施設環境整備事業
	資産見返運営費交付金	15	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4 (教育経費：4)
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ロ) 固定資産の取得額：構築物8、建物3、その他の資産2
	資本剰余金	—	③運営費交付金収益化額の積算根拠 体育施設及び文化系サークル共用施設環境整備事業については、

	計	19	計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、19 百万円を収益化
期間進行 基準による振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	—	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	—	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行 基準による振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	187	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：187 （人件費：176、その他の経費 10） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：建物附属設備 250、建物 104、その他の資産 47 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 176 百万円を収益化 復興関連事業については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 412 百万円を収益化
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	398	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	3	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	589	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振 替 額		—	該当なし
合 計		608	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

②平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	182	①業務達成基準を採用した事業等：「スーパー抗体酵素」による画期的な医薬品の創製—C型肝炎やインフルエンザの制圧に向けて—、アカデミア主導の産学連携による新しいがん分子標的薬開発拠点の形成、農山漁村・大学連携による実践的課題探求型教育プログラムの開発—活動拠点形成・ビジネスモデル開発を通じた教育と地域貢献の併進—、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：182 （人件費：83、研究経費：56、その他の経費：42） イ) 自己収入に係る収益計上額：—
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	14	
	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	0	
	資 本 剰 余 金	—	

	計	198	<p>り)固定資産の取得額：工具器具備品 10、その他の資産 5</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠  「スーパー抗体酵素」による画期的な医薬品の創製－C型肝炎やインフルエンザの制圧に向けて－については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、62 百万円を収益化  アカデミア主導の産学連携による新しいがん分子標的薬開発拠点の形成については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、58 百万円を収益化  農山漁村・大学連携による実践的課題探求型教育プログラムの開発－活動拠点形成・ビジネスモデル開発を通じた教育と地域貢献の併進－については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、24 百万円を収益化  その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、53 百万円を収益化</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,911	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等  ア)損益計算書に計上した費用の額：6,911  (人件費：6,075、その他の経費：835)  イ)自己収入に係る収益計上額：－  ウ)固定資産の取得額：工具器具備品(医療用含む)324、その他の資産 60</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠  学生収容定員が一定率(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化</p>
	資産見返運営費交付金	373	
	建設仮勘定見返運営費交付金	11	
	資本剰余金	－	
	計	7,296	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	692	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業</p> <p>②当該業務に関する損益等  ア)損益計算書に計上した費用の額：692  (人件費：645、その他の経費：47)  イ)自己収入に係る収益計上額：－  ウ)固定資産の取得額：建物 69、建物附属設備 31、その他の資産 29</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠  退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 645 百万円を収益化  復興関連事業については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 178 百万円を収益化</p>
	資産見返運営費交付金	117	
	建設仮勘定見返運営費交付金	14	
	資本剰余金	－	
	計	823	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		－	該当なし
合計		8,318	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	0	学生定員超過抑制に係る超過授業料収入相当額 ・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を超えたため、基準定員 超過率以上の入学者にかかる授業料相当額(1名分)を債務として 繰越したもの ・なお、当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	—	該当なし
	計	0	
平成24年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	113	復興関連事業 ・復興関連事業の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定
	計	113	
平成25年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	40	非構造部材改修等対応事業：18 ・屋内運動場等の天井等の落下防止対策を目的とした事業であり、事 業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの ・なお、当該事業については、翌事業年度において計画通りの成果を 達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定
			器楽共用施設等整備事業：22 ・利用者の安全性の確保や衛生面の改善を図ることを目的とした事業 であり、事業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰り越したも の ・なお、当該事業については、翌事業年度において計画通りの成果を 達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	—	該当なし

	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	256	復興関連事業 ・復興関連事業の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定
	計	297	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額

政府出資金：国からの出資相当額

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等